

## 中国認証排出削減量（CCER）の発行が年内再開

2023年10月19日、中国の生態環境部（省）は、「温室効果ガス自主削減取引管理弁法（試行）」（以下「新しい弁法」と呼ぶ）を発表し、施行した。これにより、2017年3月に一時発行停止されていた中国認証排出削減量（以下「CCER：Chinese Certified Emission Reduction」と呼ぶ）の承認が正式に再開された。その後、10月24日には、生態環境部がCCER認証用、植林による炭素吸収、系統連系による太陽光発電、系統連系による洋上風力発電、マングローブ林の再植林による炭素吸収など四つのプロジェクト方法論を公表した。

また、11月17日には、中国国家気候変動対策戦略研究および国際協力センターが、「温室効果ガス自主削減登録規則（試行）」（以下「登録規則」と呼ぶ）と「温室効果ガス自主削減プロジェクトの設計および実施ガイドライン」（以下「設計および実施ガイドライン」と呼ぶ）を公表した。同時に、北京グリーン取引所も、「温室効果ガス自主削減取引および決済規則（試行）」（以下「取引および決済規則」と呼ぶ）を発表した。これによりCCER関連基本的な法的体系が構築され、CCER発行の再開環境がほぼ整備できた。そのため、新しいCCERの発行は年内にも再開されるとみられる。

中国の炭素取引市場は現在、強制排出権取引と自主的排出削減量取引に分けられ、基礎製品は2種類ある。1つは政府によって企業に割り当てられた炭素排出枠（以下「CEA」と呼ぶ）であり、もう1つはCCERである。CCERとは、プロジェクトに基づく排出削減量に応じ、政府が自主的に参加する事業者に対して発行する炭素クレジットのことである。

中国政府は毎年、各重点排出事業者にCEAを割り当てている。実際の排出量がCEAを超えた場合、超過分を補うために事業者は市場でカーボン・オフセット製品（CEAとCCER）を購入する必要がある。CCERは市場における排出枠の供給不足を補うためオフセットメカニズムとして機能している。CCER価格はCEA価格より割安のため、中国全国強制排出権取引市場においては、プロジェクトごとのCCER使用量は最大で排出枠の5%以内と制限されている。

従って、これまでCCERは補完する役割を果たしてきたが、「新しい弁法」では排出枠取引市場を補完するだけでなく、「自主的な温室効果ガス排出削減取引市場」の確立を強調している。これにより、CCERがCEAに部分的に取って代わる可能性がある一方で、CCER取引市場が独立した炭素排出権取引市場としても存在することを示唆している。

実際、10月に新たに生態環境部気候変動対応司長に就任した夏応顕氏はCCER取引市場の意義について、「中国温室効果ガス自主的排出削減取引市場（CCER取引市場）は、カーボンピーク・カーボンニュートラルの目標達成を支援するために、国家炭素排出量取引市場の後に立ち上げたもう一つの重要な取引市場であり、二つの市場は互いに補完し合い、初めて中国における完全な炭素取引システムとなる。CCER取引市場の発足後、各種社会主体は、関連法規の要求に従って、自主的かつ自発的に温室効果ガス排出削減プロジェクトを開発することができ、そのプロジェクトの排出削減効果が科学的手法によって定量的に検証され、登録された後、プロジェクトが創出したクレジットは市場で販売され、対応する排出削減貢献収入を得ることができる。CCER取引市場の立ち上げは、林業の炭素吸収源、再生可能エネルギー、メタン排出削減、省エネルギープロジェクトの発展を支援し、より幅広い産業や企業が温室効果ガス排出削減行動に参加する動機付けにつながる。」と述べている。

中国中央財経大学国際グリーンファイナンス研究院副院長である施懿宸氏によれば、既存のCCERの市場規模は約10億人民元（約200億円）となっている。将来的には、中国の炭素取引市場が現状の電力業界だけでなく、鉄鋼、非鉄、石油化学、化学、建材、製紙および航空など8つの主要な温室効果ガス排出業界に拡大した場合、CEA総量は70億トンから80億トンに達し、現行の中国炭素取引市場価格を70元/トンと控えめに見積もっても、200億人民元（約4000億円）以上のCCER市場の需要が生まれる可能性がある。今後、企業の自主的な排出削減に対する意識を高めることによって新たな需要が生まれ、CCER取引市場には大きな発展のチャンスがある。

なお、現時点では生態環境部がCCERに関してまだ4つの方法論しか発表していないが、「設計および実施ガイドライン」では、温室ガス自主排出削減プロジェクトが属する産業分野の範囲として、エネルギー産業など16分野が挙げられている。生態環境部は「方法論ごと策定次第発表する」という原則に基づき、今後はCCER取引市場の支援分野を段階的に拡大していく計画を提案している。

（加藤 俊叡）